

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サンワドー
コード番号 7430 URL <http://www.sanwado.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝弘
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役商品開発担当 兼 管理担当 (氏名) 後藤 昭一
定時株主総会開催予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

TEL 017-782-3200
平成25年5月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	31,180	1.3	898	3.4	973	11.6	523	110.6
24年2月期	30,766	5.0	868	76.2	871	95.9	248	80.3

(注) 包括利益 25年2月期 651百万円 (225.8%) 24年2月期 200百万円 (△3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	99.11	—	10.6	5.6	2.9
24年2月期	47.05	—	5.4	4.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	17,104	5,251	30.7	994.69
24年2月期	17,502	4,663	26.6	883.26

(参考) 自己資本 25年2月期 5,251百万円 24年2月期 4,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	852	220	△1,241	428
24年2月期	935	161	△943	594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	63	25.5	1.4
25年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	63	12.1	1.3
26年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		11.5	

3. 平成26年 2月期の連結業績予想(平成25年 2月 21日～平成26年 2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	3.4	470	2.9	520	9.9	260	△0.7	49.25
通期	33,000	5.8	1,000	11.4	1,100	13.0	550	5.1	104.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	5,280,000 株	24年2月期	5,280,000 株
25年2月期	528 株	24年2月期	528 株
25年2月期	5,279,472 株	24年2月期	5,279,472 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	28,870	1.0	756	3.6	889	11.9	477	134.4
24年2月期	28,575	4.8	729	92.7	794	106.8	203	87.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	90.50	—
24年2月期	38.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年2月期	16,105		4,835		30.0	915.89		
24年2月期	16,509		4,292		26.0	813.07		

(参考) 自己資本 25年2月期 4,835百万円 24年2月期 4,292百万円

2. 平成26年 2月期の個別業績予想(平成25年 2月 21日～平成26年 2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	2.6	430	5.1	470	3.3	230	△8.8	43.56
通期	30,500	5.6	900	19.0	1,000	12.5	500	4.6	94.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2 . 企業集団の状況	6
3 . 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 表示方法の変更	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5 . 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6 . その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、近隣諸国との領土問題や新興国における経済成長の鈍化、さらに円高傾向が長引き、輸出環境は厳しい状況が続きました。国内需要は、東日本大震災の復興需要の後押しと、平成24年末の政権交替による新政策への期待感から持ち直しの動きがみられましたが、本格的な回復基調までは至っておりません。加えて消費税率引上げを控えての不安感から個人消費は停滞のままで、経済環境の不透明感は払拭されない状況にあります。

このような状況の中、当小売業界においては、震災復興関連の住宅設備や建築資材等の需要が継続的に伸びましたが、防災用品、節電用品、発電機、自転車等については震災特需の反動減が見られました。また、春先の大雪により農作業や家庭園芸が出遅れ、農業資材や用土肥料等の売上に影響しました。当連結会計年度後半には、降雪と低気温の長期化により、暖房用品、除雪用品、防寒用品等が堅調に推移しました。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)においては、ザ・サンワ柏店(6月)、弘前樋の口店(11月)に新規カテゴリーとしてドラッグ売場を新設し、青森中央店(12月)に上新電機株式会社とのFC契約による家電販売1号店を開設しました。食品部門にあつては、全店的に品揃え及び価格の見直しを行い、4月には弘前樋の口店、弘前城東店、弘前堅田店の3店に精肉売場を新設し、顧客の利便性の向上を図りました。ホームセンター強化策として、「V3000(消耗品を中心に選別した高回転率商品で、どこよりも安い価格で、いつでも欲しい数量を安心して購入できる商品群の名称)」と、「SP1000(当社が自信をもってお勧めする、多機能、高性能で利便性の高い商品群の名称)」の品目数を前期の2倍に増やしました。「分りやすい売場」「楽しい売場」「快適な店舗」をテーマに、商品強化施策と季節商品の充実を進めてまいりました。この結果、売上は増収となりました。

利益面においては、競合対策による価格引下げ、食品部門の売上構成比の上昇による粗利率の低下がありました。粗利額は売上高の増加によって前期を上回りました。経費は、冷凍冷蔵設備の増設による水道光熱費の増加、法定福利費、退職給付費用等の負担増による人件費の上昇がありましたが、電算機費用、広告宣伝費、清掃警備費等の節減に努めたことにより、前期並みとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,180百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は898百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益は、有利子負債の圧縮と金利水準の低下が寄与し、973百万円(前年同期比11.6%増)の増益となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失8百万円計上しましたが、投資有価証券売却益等の特別利益24百万円の計上があり、523百万円(前年同期比110.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「リビング」

「リビング」の売上高は9,398百万円(前年同期比5.4%減)となりました。7月下旬からの猛暑により、夏物衣料、扇風機、よしず、洗濯洗剤等が好調でした。また、年末年始からの例年にない降雪量と気温低下により、防寒衣料、手袋類、簡易カイロ、湯たんぽ等防寒対策品が前年を上回りました。しかし、震災特需の反動により、紙おむつ、乾電池、ガスボンベ、ローソク等の売上は減少、さらに地上デジタル放送完全移行による特需の反動も大きく、「リビング」全体の売上は落ち込みました。

この結果、セグメント利益は91百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

「食品」

「食品」の売上高は9,500百万円(前年同期比7.5%増)となりました。お客様のニーズとしてあった精肉や鮮魚の取り扱いの要望に対し、鮮魚(テナント)を青森中央店(3月)、精肉(テナント)を弘前樋の口店、弘前城東店、弘前堅田店(4月)に、また、酒を砂川店(3月)、大館店(8月)にそれぞれ導入し集客を図りました。年度を通して新商品の積極的な投入と、日配品の物流センターを立ち上げたことによる効率化が進み、食品部門の売上は大きく伸びました。

この結果、セグメント利益は242百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

「DIY&グリーン」

「DIY&グリーン」の売上高は6,725百万円（前年同期比2.2%増）となりました。これは昨年度末からの大雪による雪害補修に必要な建築資材、屋根材、電動工具、脚立や投光器等の屋外作業用品が堅調でした。年度初めから除雪機の早期予約キャンペーンを実施したことにより販売数が伸び、売上に寄与しました。

この結果、セグメント利益は299百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

「カー&レジャー」

「カー&レジャー」の売上高は4,013百万円（前年同期比2.8%減）となりました。スタッドレスタイヤの販売は、当社グループ子会社が運営するイエローハット店では昨年同期を大きく上回りましたが、サンワドー本体の販売が落ち込んだことで全体の売上は減少しました。また、震災特需があったインバーター、ガソリン携行缶、携帯電話充電器等に反動減が見られたことも減少要因であります。

レジャーにおいては、特に自転車が3～4月の降雪と雪解けの遅れ、昨年の震災特需の反動で販売数が伸びず売上を大きく落しました。

この結果、セグメント利益は95百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

「その他」

「その他」の売上は1,542百万円（前年同期比19.8%増）となりました。これは、食品強化の一環としての精肉、鮮魚のテナントを導入し品揃えを拡充したことにより、売上が伸長しました。また、当社グループ子会社の三和部品(株)において、昨年大雪での影響で車両修理用部品の売上が伸びたことも増加要因であります。

この結果、セグメント利益は18百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

次期の見通し

国内経済の先行きは、政府の経済政策である「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」といったいわゆる「3本の矢」によって、デフレ脱却への期待感から徐々に景気回復へ向かうと思われれます。また、株価の上昇や円高の是正が、大手企業中心に給与、賞与の引上げにつながり、個人消費を刺激するものと期待されます。さらに平成26年4月の消費税率引上げ前の駆け込み需要等、消費行動に変化が起こると見込まれます。

しかしながら、長期化している欧州債務危機や新興国経済の下振れ、また近隣国との領土問題等、懸念材料は、未だ解決の糸口が見つかっておらず、日本経済の下押し要因となる可能性があり、予断を許さない状況が続くと思われれます。

このような状況の中で当社グループは、好調な食品部門を牽引している業務スーパーを北海道の店舗への展開と、昨年末、FC契約をした家電のジョーシン店舗の増設を計画しております。この計画の進捗に合わせて、ホームセンター商材の品揃え、価格、サービス等の見直しも行き、売上の増加を図ってまいります。

売上総利益については、継続的に推し進めております輸入商材ならびにPB商品の品目数拡大と新商品開発、単品在庫管理システムの活用による不活動在庫の圧縮、季節商品切り上げ時の残在庫の削減、さらに値下げ額のコントロールを強化することによって、売上総利益を増加させてまいります。

販売費及び一般管理費については、節電対策として昨年より推し進めている店内照明のLED化、店舗における冷凍冷蔵設備の省エネタイプへの切り替え、電力使用量のコントロールの強化によって、5%の使用量削減を目指します。人件費については、1人ひとりの労働時間を週次・日次の括りで調整管理することによって、人時生産性を上げ、効率化を図ってまいります。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高33,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益550百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、17,104百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、5,138百万円となりました。これは主に、食品の拡充等により商品及び製品が17百万円増加しましたが、現金及び預金が153百万円、受取手形及び売掛金が20百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、11,966百万円となりました。これは主に、投資有価証券が95百万円、土地が51百万円増加しましたが、敷金及び保証金が回収により201百万円、建物及び構築物が純額145百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,076百万円減少し、7,706百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金純額909百万円、短期借入金純額165百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、4,146百万円となりました。これは主に、社債が700百万円減少しましたが、長期借入金純額711百万円、リース債務純額44百万円、退職給付引当金が26百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、5,251百万円となりました。これは主に、利益剰余金が459百万円、その他有価証券評価差額金が128百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、428百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、852百万円(前年同期は935百万円の獲得)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が505百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が989百万円、減価償却費が244百万円、仕入債務の増減額が72百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、220百万円(前年同期は161百万円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が91百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が84百万円ありましたが、敷金及び保証金の回収による収入が228百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が204百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,241百万円(前年同期は943百万円の使用)となりました。

これは主に、社債の償還による支出が760百万円、長期及び短期の借入金が362百万円減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、つぎのとおりであります。

	平成22年 2月期末	平成23年 2月期末	平成24年 2月期末	平成25年 2月期末
自己資本比率(%)	24.8	25.4	26.6	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	19.3	18.1	22.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	6.9	14.2	8.6	6.2
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ(倍)	9.2	4.9	8.5	10.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つに位置づけ、将来の事業展開と経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）、配当性向および本業の業績動向を総合的に勘案して、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は新規出店や店舗の増改装などの設備資金に当て、今後とも企業体質の強化に努める所存であります。

当期の年間配当金につきましては、普通配当 1 株当たり 12 円 00 銭とし、平成 25 年 5 月 14 日開催予定の第 41 期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の年間配当金は、当期と同額の 1 株当たり普通配当 12 円 00 銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

地域経済と消費動向による影響について

当社グループの営業基盤である青森県・北海道における地域経済が浮上せず、個人消費の低迷が続いた場合は売上高の減少、商品価格の低下につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

競合強化による影響について

取扱商品が競合する同業他社および異業態他社との企業間競争がますます激化する中において、他社が店舗の増設をもってさらなる競合関係を強めてきた場合、当社グループは既存店の整備、新業態・新商品の開発により販売力の強化に努めたとしても、業績に影響を受ける可能性があります。

異常気象による影響について

気温、風雨、降雪等による異常気象が発生した場合、季節商品の需給バランスが崩れ業績に影響を受ける可能性があります。

商品の需要見通しによる影響について

取扱商品のうち、季節性・流行性の高い商品、ならびに鮮度を要求される商品は、需要動向によって商品価格、売上高が変化します。これらの商品については厳密な需要見通しのもとに、仕入・販売計画を立てておりますが、見通しを超える変化があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

金利水準の変化による影響について

当社グループにおける設備資金、運転資金の調達には、主に銀行借入と社債発行に依存しております。金利水準が上昇した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

輸入商品の供給状況での影響について

当社グループの取扱商品の中に、一部海外より供給されている商品があります。その配送についての混乱等で入手が安定しなかった場合や、昨今食品の安全性が極めて高い関心と呼んでいるなかで、その安全性が疑われる問題が生じた場合、業績に影響を受ける可能性があります。

地震、津波、火災等の災害発生の影響について

当社グループの営業基盤の内外を問わず、大規模な災害が発生した場合は、直接的な被害による損失にとどまらず、業績に影響を及ぼす可能性があります。特にライフラインの損傷、商品供給の断絶、オペレーションシステムの破綻、顧客の消費行動の混乱など予想を超える事態が発生した場合、営業に重大な支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年5月18日提出)における「事業の内容(事業の系統図)」および「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明元素（明るく、元気で、素直に）を経営理念として掲げ、お客さまの暮らしに役立つ商品、サービスを、適品、適時、適価、適量、適所に提供することを基本に事業を遂行しております。当社グループは常にお客さまの多様化するニーズに応えることを第一とし、地域に密着した経営を目指してまいります。

主に、一般消費者をお客さまとする当社グループは、少子高齢化が進む社会動向や、景気の影響を受けやすい商品を取扱っていることから、常にお客さまのニーズに適ったマーケティング戦略を進めてまいります。さらに、店舗網の整備拡充を図り、新業態・新商品の開発を進め、収益力向上による財務体質の強化に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営効率改善の経営指標の目標として、売上高総利益率22%、売上高経常利益率3%以上、総資産経常利益率（ROA）5%として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの営業基盤である青森県・北海道の景気動向は、政権交代以降ゆるやかながらも上昇傾向が続くと思われませんが、各業態の大型店・専門店の新設や増床、業種を越えた商品群の取り扱い等競争の激化は依然として避けられない状況であります。

このような経営環境の下にあって、収益力の強化、顧客満足度の向上（商品力、売場改善、接客対応、個別サービス向上等）および人材育成を重点的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府政策や消費税率引上げ前の駆け込み需要等で持ち直しが窺えるものの、業態を超えた競争がさらに激化し、厳しい状況が続くものと予想されます。足元の経済においては、個人消費および設備投資が少しずつ上向きものと思われませんが、本格的な回復は見通せない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、当面する課題に次のとおり取り組んでまいります。

食品部門の強化と差別化

既存店の食品部門を増床・改装し強化します。業務スーパーを軸に生鮮品導入を進め、他スーパーマーケットとの差別化を図りながら、利便性を向上してまいります。

取扱い品目の見直しと拡充

平成26年4月の消費税率引上げを控え、今年度は耐久消費財や、住宅リフォーム等の需要が見込まれるため、平成24年12月より進めている上新電機フランチャイズ店舗の展開と、大型店中心にリフォーム事業の拡充、ならびにホームセンター商材の強化を図ります。

安心安全と接客サービスの向上

当社グループで扱う専門分野において、自動車整備士や自転車整備士、DIY・グリーンアドバイザー等の有資格者の増員を行い、技術と知識を向上し、安心安全をより高めたサービスの提供に努めてまいります。そのために商品知識や接客技術を学ぶ研修会や試験制度を取り入れ、従業員のモチベーションアップを図り、お客様に信頼される店作りをしてまいります。

粗利率改善の推進と在庫圧縮

食品部門の売上構成比の高まりによる、粗利低下が予想される中、ホームセンター商材を中心に、メーカー・ベンダーとの関係強化による原価引下げと、輸入・PB商品の開発を進めます。また、単品在庫管理システムデータを基に、季節商品、定番商品の発注精度を高めることで、過剰在庫を圧縮し粗利率改善を行ってまいります。

ローコストオペレーションの実現

電気料の値上げによるコスト上昇の対策として、店舗照明のLED化や省エネタイプの空調機へ順次切替と、常時使用量の把握と調整を行い水道光熱費の削減を図ります。また、食品強化に伴って人員の増加が予想される中、月次、週次、日次の「ワークスケジュール」にて労働時間管理を徹底し、生産性の向上を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 621,947	¹ 468,416
受取手形及び売掛金	331,880	311,122
有価証券	41,558	3,148
商品及び製品	4,094,309	4,112,017
繰延税金資産	89,220	95,719
その他	170,744	147,730
貸倒引当金	8	-
流動資産合計	5,349,652	5,138,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,432,657	7,453,601
減価償却累計額	5,144,563	5,311,302
建物及び構築物(純額)	¹ 2,288,094	¹ 2,142,299
機械装置及び運搬具	94,225	92,260
減価償却累計額	78,850	74,169
機械装置及び運搬具(純額)	15,374	18,091
土地	¹ 5,437,847	¹ 5,488,963
リース資産	235,681	351,176
減価償却累計額	51,146	101,027
リース資産(純額)	184,535	250,149
その他	305,599	308,560
減価償却累計額	293,081	304,335
その他(純額)	12,517	4,225
有形固定資産合計	7,938,370	7,903,729
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	847,100	942,208
繰延税金資産	95,118	57,049
敷金及び保証金	2,797,934	2,596,206
その他	461,502	455,439
貸倒引当金	7,570	7,525
投資その他の資産合計	4,194,084	4,043,377
固定資産合計	12,153,274	11,966,476
資産合計	17,502,926	17,104,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,947,618	1 3,015,706
短期借入金	1, 2 1,930,000	1, 2 1,765,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,048,480	1 1,139,225
1年内償還予定の社債	760,000	700,000
リース債務	46,492	68,388
未払法人税等	312,220	285,650
賞与引当金	35,220	40,700
役員賞与引当金	10,700	14,200
ポイント引当金	74,510	87,695
その他	1 617,787	1 589,937
流動負債合計	8,783,028	7,706,504
固定負債		
社債	1,630,000	930,000
長期借入金	1 1,691,900	1 2,403,575
リース債務	139,576	184,060
退職給付引当金	232,534	258,549
役員退職慰労引当金	74,100	77,960
資産除去債務	219,157	223,220
その他	69,509	69,302
固定負債合計	4,056,777	4,146,667
負債合計	12,839,805	11,853,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	3,188,420	3,648,335
自己株式	261	261
株主資本合計	4,639,988	5,099,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,131	151,555
その他の包括利益累計額合計	23,131	151,555
純資産合計	4,663,120	5,251,459
負債純資産合計	17,502,926	17,104,631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	30,766,917	31,180,557
売上原価	¹ 24,147,301	¹ 24,484,370
売上総利益	6,619,615	6,696,187
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,176,763	2,186,417
広告宣伝費	344,786	337,202
不動産賃借料	955,731	953,977
賞与引当金繰入額	35,220	40,700
役員賞与引当金繰入額	10,700	14,200
役員退職慰労引当金繰入額	5,610	4,660
ポイント引当金繰入額	74,510	87,695
退職給付費用	28,123	55,515
その他	2,119,347	2,117,805
販売費及び一般管理費合計	5,750,794	5,798,173
営業利益	868,821	898,014
営業外収益		
受取利息	9,897	4,953
受取配当金	18,689	17,381
不動産賃貸料	32,100	36,618
受取保険金	449	41,528
発注システム使用料	27,434	28,291
その他	65,605	42,757
営業外収益合計	154,176	171,530
営業外費用		
支払利息	110,036	79,668
社債発行費償却	22,676	-
支払保証料	9,337	6,390
その他	9,213	10,295
営業外費用合計	151,263	96,354
経常利益	871,734	973,190
特別利益		
固定資産売却益	² 246	² 561
投資有価証券売却益	21,189	24,214
役員退職慰労引当金戻入額	50	-
貸倒引当金戻入額	1,094	-
特別利益合計	22,580	24,775
特別損失		
固定資産売却損	³ 64	³ 356
固定資産除却損	⁴ 3,361	⁴ 627
投資有価証券売却損	13,116	-
投資有価証券評価損	43,335	7,882
災害による損失	31,086	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,524	-
特別損失合計	213,488	8,866
税金等調整前当期純利益	680,826	989,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
法人税、住民税及び事業税	409,230	479,809
法人税等調整額	23,186	13,979
法人税等合計	432,416	465,830
少数株主損益調整前当期純利益	248,409	523,269
当期純利益	248,409	523,269

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	248,409	523,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,365	128,423
その他の包括利益合計	48,365	128,423
包括利益	200,044	651,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,044	651,692
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	704,025	704,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	704,025	704,025
資本剰余金		
当期首残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,805	747,805
利益剰余金		
当期首残高	2,992,804	3,188,420
当期変動額		
剰余金の配当	52,794	63,353
当期純利益	248,409	523,269
当期変動額合計	195,615	459,915
当期末残高	3,188,420	3,648,335
自己株式		
当期首残高	261	261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261	261
株主資本合計		
当期首残高	4,444,373	4,639,988
当期変動額		
剰余金の配当	52,794	63,353
当期純利益	248,409	523,269
当期変動額合計	195,615	459,915
当期末残高	4,639,988	5,099,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,497	23,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,365	128,423
当期変動額合計	48,365	128,423
当期末残高	23,131	151,555
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,497	23,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,365	128,423
当期変動額合計	48,365	128,423
当期末残高	23,131	151,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
純資産合計		
当期首残高	4,515,870	4,663,120
当期変動額		
剰余金の配当	52,794	63,353
当期純利益	248,409	523,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,365	128,423
当期変動額合計	147,249	588,339
当期末残高	4,663,120	5,251,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	680,826	989,099
減価償却費	239,489	244,398
災害損失	31,086	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,524	-
長期前払費用償却額	27,772	24,303
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,114	53
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,855	5,480
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,600	3,500
ポイント引当金の増減額 (は減少)	7,567	13,184
退職給付引当金の増減額 (は減少)	16,247	26,015
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,360	3,860
保険差益	449	41,528
固定資産売却損益 (は益)	182	205
固定資産除却損	3,361	627
受取利息及び受取配当金	28,586	22,334
支払利息	110,036	79,668
社債発行費償却	22,676	-
為替差損益 (は益)	2,907	4,862
投資有価証券評価損益 (は益)	43,335	7,882
投資有価証券売却損益 (は益)	8,073	24,214
売上債権の増減額 (は増加)	10,136	22,221
たな卸資産の増減額 (は増加)	59,106	17,707
仕入債務の増減額 (は減少)	149,531	72,200
未払消費税等の増減額 (は減少)	22,351	14,942
その他の資産の増減額 (は増加)	18,101	10,386
その他の負債の増減額 (は減少)	51,060	12,602
その他	7,829	11,181
小計	1,301,295	1,364,510
利息及び配当金の受取額	27,773	23,238
利息の支払額	109,480	76,395
保険金の受取額	1,059	46,860
法人税等の支払額	269,205	505,941
災害損失の支払額	16,101	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,340	852,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	37,379	84,080
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	135,262	204,011
有形固定資産の取得による支出	97,542	91,726
有形固定資産の売却による収入	295	312
定期預金の預入による支出	45,578	45,269
定期預金の払戻による収入	35,445	61,047
貸付けによる支出	200	250
貸付金の回収による収入	624	433
敷金及び保証金の差入による支出	90,812	27,240
敷金及び保証金の回収による収入	347,019	228,613
保険積立金の積立による支出	82,295	22,434
保険積立金の解約による収入	10,889	-
その他の支出	14,760	2,784
その他の収入	400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,367	220,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,670,000	3,775,000
短期借入金の返済による支出	3,670,000	3,940,000
長期借入れによる収入	1,075,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	1,911,268	2,297,580
社債の発行による収入	977,324	-
社債の償還による支出	990,000	760,000
リース債務の返済による支出	32,798	49,114
配当金の支払額	52,661	63,209
その他	8,902	6,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	943,305	1,241,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,155	2,387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,246	166,162
現金及び現金同等物の期首残高	443,514	594,760
現金及び現金同等物の期末残高	594,760	428,598

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた66,054千円は、「受取保険金」449千円、「その他」65,605千円として組替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品のカテゴリーごとの区分管理をしており、各商品の特性や特徴から地域や時期等にあわせて商品調達ならびに販売を行っております。

そのため、当社は商品カテゴリー群のセグメントから構成されており、「リビング」、「食品」、「DIY&グリーン」、「カー&レジャー」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントの種類ならびにカテゴリーは、以下のとおりであります。

(1) リビング

家電、日用雑貨、ブランド、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、100円ショップ、たばこ、ドラッグ

(2) 食品

食品、業務スーパー、生鮮、酒

(3) DIY&グリーン

大工用品、エクステリア、リフォーム、園芸用品、ペット用品

(4) カー&レジャー

カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー& レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,936,056	8,834,124	6,580,131	4,129,351	29,479,663	1,287,253	30,766,917	-	30,766,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,614	66	763	30,720	33,164	10,212	43,376	43,376	-
計	9,937,671	8,834,190	6,580,895	4,160,071	29,512,828	1,297,465	30,810,294	43,376	30,766,917
セグメント利益	105,120	201,124	262,566	59,277	628,089	31,805	659,894	208,926	868,821
セグメント資産	1,806,225	322,374	1,113,823	812,211	4,054,636	42,187	4,096,823	13,406,102	17,502,926
その他の項目									
減価償却費	72,152	38,112	52,091	35,160	197,516	7,610	205,127	34,361	239,489
支払利息	41,734	16,936	28,584	19,561	106,816	3,219	110,036	-	110,036

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカーおよび自動車部品卸売等を含んでおります。

2. 資産については、商品及び製品を除き事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額208,926千円には、支払利息の調整額110,036千円、社債発行費償却の調整額22,676千円、支払保証料の調整額9,337千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額57,000千円および当社グループ間取引に係る調整額9,876千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,406,102千円には、商品及び製品を除き各報告セグメントに配分していない資産の調整額13,408,617千円、グループ間取引に係る調整額 2,514千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額34,361千円は、各報告セグメントに配分していない資産に係る減価償却費であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー& レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,398,328	9,500,972	6,725,685	4,013,311	29,638,297	1,542,260	31,180,557	-	31,180,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,589	88	347	33,989	36,015	13,037	49,052	49,052	-
計	9,399,918	9,501,061	6,726,032	4,047,300	29,674,312	1,555,297	31,229,610	49,052	31,180,557
セグメント利益	91,997	242,188	299,533	95,321	729,040	18,152	747,193	150,820	898,014
セグメント資産	1,777,951	374,323	1,157,196	768,231	4,077,703	36,253	4,113,956	12,990,675	17,104,631
その他の項目									
減価償却費	72,700	41,061	53,003	35,518	202,284	9,634	211,919	32,478	244,398
支払利息	27,441	14,108	19,609	15,445	76,605	3,062	79,668	-	79,668

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカーおよび自動車部品卸売等を含んでおります。
2. 資産については、商品及び製品を除き事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額150,820千円には、支払利息の調整額79,668千円、支払保証料の調整額6,390千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額57,000千円および当社グループ間取引に係る調整額7,762千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額12,990,675千円には、商品及び製品を除き各報告セグメントに配分していない資産の調整額12,992,614千円、グループ間取引に係る調整額 1,939千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額32,478千円は、各報告セグメントに配分していない資産に係る減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	
1株当たり純資産額	883.26円	1株当たり純資産額	994.69円
1株当たり当期純利益金額	47.05円	1株当たり当期純利益金額	99.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
当期純利益(千円)	248,409	523,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,409	523,269
期中平均株式数(株)	5,279,472	5,279,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,728	315,576
売掛金	222,913	210,157
有価証券	41,558	3,148
商品及び製品	3,728,651	3,762,483
前払費用	58,987	57,899
繰延税金資産	82,030	88,046
その他	107,305	87,961
貸倒引当金	8	-
流動資産合計	4,752,167	4,525,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,473,609	6,494,553
減価償却累計額	4,317,628	4,466,996
建物(純額)	2,155,981	2,027,556
構築物	862,768	862,768
減価償却累計額	779,649	794,129
構築物(純額)	83,119	68,638
機械及び装置	14,920	14,920
減価償却累計額	12,439	12,860
機械及び装置(純額)	2,481	2,059
車両運搬具	65,881	62,499
減価償却累計額	54,489	48,356
車両運搬具(純額)	11,392	14,143
工具、器具及び備品	298,746	301,107
減価償却累計額	286,786	297,713
工具、器具及び備品(純額)	11,959	3,394
土地	5,217,863	5,268,979
リース資産	225,380	340,876
減価償却累計額	48,399	96,220
リース資産(純額)	176,981	244,655
有形固定資産合計	7,659,779	7,629,428
無形固定資産		
ソフトウェア	308	154
電話加入権	15,939	15,939
無形固定資産合計	16,247	16,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	847,100	942,208
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,010	2,010
破産更生債権等	11	3
長期前払費用	138,231	110,323
繰延税金資産	87,004	47,540
保険積立金	260,494	279,798
差入保証金	13,050	13,290
敷金及び保証金	2,686,615	2,492,637
その他	34,041	34,526
貸倒引当金	7,274	7,266
投資その他の資産合計	4,081,283	3,935,071
固定資産合計	11,757,311	11,580,594
資産合計	16,509,479	16,105,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	386,634	383,180
買掛金	2,463,356	2,536,931
短期借入金	1,660,000	1,565,000
1年内返済予定の長期借入金	1,978,720	1,082,865
1年内償還予定の社債	760,000	700,000
リース債務	44,454	66,322
未払金	39,149	26,245
未払費用	440,071	432,930
未払法人税等	287,432	263,721
未払消費税等	48,965	33,349
前受金	5,732	6,863
預り金	9,636	9,728
賞与引当金	30,000	35,000
役員賞与引当金	7,500	10,000
ポイント引当金	74,510	87,695
その他	20,595	20,721
流動負債合計	8,256,759	7,260,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
固定負債		
社債	1,630,000	930,000
長期借入金	1,633,020	2,307,655
リース債務	133,999	180,550
長期預り保証金	60,490	57,990
退職給付引当金	210,435	232,656
役員退職慰労引当金	64,370	66,760
資産除去債務	219,157	223,220
その他	8,685	11,061
固定負債合計	3,960,157	4,009,894
負債合計	12,216,917	11,270,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金		
資本準備金	747,805	747,805
資本剰余金合計	747,805	747,805
利益剰余金		
利益準備金	76,535	76,535
その他利益剰余金		
別途積立金	2,455,500	2,455,500
繰越利益剰余金	285,827	700,258
利益剰余金合計	2,817,862	3,232,293
自己株式	261	261
株主資本合計	4,269,430	4,683,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,131	151,555
評価・換算差額等合計	23,131	151,555
純資産合計	4,292,562	4,835,417
負債純資産合計	16,509,479	16,105,866

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	28,575,062	28,870,785
売上原価		
商品期首たな卸高	3,819,547	3,728,651
当期商品仕入高	22,510,405	22,890,895
合計	26,329,953	26,619,546
商品期末たな卸高	3,728,651	3,762,483
商品売上原価	22,601,301	22,857,063
売上総利益	5,973,761	6,013,721
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	307,259	299,322
役員報酬	55,913	57,480
給料及び手当	1,981,786	1,978,498
賞与	113,206	115,281
賞与引当金繰入額	30,000	35,000
役員賞与引当金繰入額	7,500	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	4,580	3,190
ポイント引当金繰入額	74,510	87,695
退職給付費用	22,955	47,735
福利厚生費	367,556	387,296
水道光熱費	379,851	420,611
不動産賃借料	877,909	876,215
減価償却費	231,184	235,402
その他	789,902	703,775
販売費及び一般管理費合計	5,244,115	5,257,504
営業利益	729,645	756,216
営業外収益		
受取利息	9,861	4,918
受取配当金	20,189	18,881
不動産賃貸料	83,711	88,207
受取保険金	449	41,528
発注システム使用料	27,434	28,291
その他	68,822	43,280
営業外収益合計	210,468	225,107
営業外費用		
支払利息	90,379	66,196
社債利息	14,158	9,357
社債発行費償却	22,676	-
支払保証料	9,337	6,390
その他	9,209	10,297
営業外費用合計	145,760	92,241
経常利益	794,353	889,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	246	561
投資有価証券売却益	21,189	24,214
役員退職慰労引当金戻入額	50	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	21,486	24,775
特別損失		
固定資産売却損	51	356
固定資産除却損	3,361	602
投資有価証券売却損	13,116	-
投資有価証券評価損	43,335	7,882
災害による損失	31,086	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,524	-
特別損失合計	213,475	8,842
税引前当期純利益	602,364	905,015
法人税、住民税及び事業税	373,722	439,333
法人税等調整額	24,836	12,102
法人税等合計	398,559	427,230
当期純利益	203,805	477,785

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	704,025	704,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	704,025	704,025
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,805	747,805
資本剰余金合計		
当期首残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,805	747,805
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	76,535	76,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,535	76,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,355,500	2,455,500
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	2,455,500	2,455,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	234,816	285,827
当期変動額		
剰余金の配当	52,794	63,353
別途積立金の積立	100,000	-
当期純利益	203,805	477,785
当期変動額合計	51,010	414,431
当期末残高	285,827	700,258
利益剰余金合計		
当期首残高	2,666,851	2,817,862
当期変動額		
剰余金の配当	52,794	63,353
当期純利益	203,805	477,785
当期変動額合計	151,010	414,431
当期末残高	2,817,862	3,232,293

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
自己株式		
当期首残高	261	261
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261	261
株主資本合計		
当期首残高	4,118,420	4,269,430
当期変動額		
剰余金の配当	52,794	63,353
当期純利益	203,805	477,785
当期変動額合計	151,010	414,431
当期末残高	4,269,430	4,683,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,497	23,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,365	128,423
当期変動額合計	48,365	128,423
当期末残高	23,131	151,555
評価・換算差額等合計		
当期首残高	71,497	23,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,365	128,423
当期変動額合計	48,365	128,423
当期末残高	23,131	151,555
純資産合計		
当期首残高	4,189,917	4,292,562
当期変動額		
剰余金の配当	52,794	63,353
当期純利益	203,805	477,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,365	128,423
当期変動額合計	102,645	542,854
当期末残高	4,292,562	4,835,417

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 渡辺 誠 (現 執行役員 商品部長)

・退任予定取締役

取締役 後藤 昭一 (現 専務取締役 商品開発担当 兼 管理担当)

就任及び退任予定日

平成25年5月14日

(2) その他

該当事項はありません。